

南海トラフ巨大地震津波浸水対策に関する要望

～伊勢湾及び大阪湾における
河川・海岸堤防等の緊急対策の推進について～

平成26年6月



大 阪 府
兵 庫 市
大 阪 市
神 戸 市

大阪商工会議所
公益社団法人 関西経済連合会
一般社団法人 関西経済同友会
神戸商工会議所

愛 知 県
三 重 県
名 古 屋 市

名古屋港管理組合
四日市港管理組合
名古屋商工会議所
一般社団法人 中部経済連合会
中部経済同友会

内閣府特命担当大臣 古屋 圭司 様
復興大臣 根本 匠 様
総務大臣 新藤 義孝 様
財務大臣 麻生 太郎 様
農林水産大臣 林 芳正 様
国土交通大臣 太田 昭宏 様

伊勢湾及び大阪湾の沿岸域は、我が国屈指の大都市として人口・資産や高度な都市機能が集積するとともに、中京工業地帯や阪神工業地帯を擁し、1府3県の域内総生産(GRP)は全国の1/5を占めるなど、日本経済を牽引する重要な役割を担っている。

現在、地方自治体においては、昨年3月、国が公表した南海トラフ巨大地震の被害想定を踏まえ、地域ごとに詳細な被害想定を順次公表しているところであるが、広範なゼロメートル地帯や地下街・地下鉄などの過密な地下空間を抱える本地域では、多くの人的被害とともに、建物倒壊や市街地の延焼などによる甚大な被害が想定され、その影響は日本経済全体に及ぶなど、国家レベルの損害につながる危険性が高い。

このような深刻な事態を回避するためには、災害時の避難行動の徹底とあわせて、津波浸水被害を最小に止めるための施策を着実に進めることが不可欠であり、高潮対策として整備してきた河川・海岸堤防等が津波来襲時においても一定の高さを保持することが重要である。

そのため、堤防等の耐震補強や液状化による沈下対策、粘り強い構造への改築等を、短期間に集中的な投資により、経済的、効果的に実施する必要がある。

堤防等の耐震・液状化対策は、先日閣議決定された「国土強靱化基本計画」においても、計画的かつ着実に進めるべき重要な施策と記載されているとおり、国として取り組むべき最重要課題であるが、全国防災対策費に係る事業制度が平成27年度で終了する予定であるなど、防災・減災対策の財源不足が懸念されている。

上記を踏まえ、伊勢湾及び大阪湾の沿岸域において大規模かつ緊急性の高い津波浸水対策を完遂するため、国家的見地から、以下の事項について要望する。

- 1 南海トラフ巨大地震津波浸水対策に必要な予算の総額を確保すること。
- 2 河川・海岸堤防の液状化の沈下対策等に資する防災・安全交付金や農山漁村地域整備交付金などの大幅な増額を図り、重点配分すること。(財務省、農林水産省、国土交通省)
- 3 現行の全国防災対策費と同等の制度の新規創設・拡充を行うとともに、短期間に集中的な事業推進が図れるよう、重点配分すること。(内閣府、総務省、財務省、復興庁、農林水産省、国土交通省)
- 4 各地域の実情に応じて対策が促進されるよう地方財政に十分配慮した措置を講じること。(内閣府、総務省、復興庁、農林水産省、国土交通省)

平成26年6月12日

愛知県知事	大村 秀章
三重県知事	鈴木 英敬
大阪府知事	松井 一郎
兵庫県知事	井戸 敏三
名古屋市長	河村たかし
大阪市長	橋下 徹
神戸市長	久元 喜造
名古屋港管理組合管理者	河村たかし
四日市港管理組合管理者	鈴木 英敬
名古屋商工会議所会頭	岡谷 篤一
一般社団法人 中部経済連合会会長	三田 敏雄
中部経済同友会代表幹事	石田 建昭
大阪商工会議所会頭	佐藤 茂雄
公益社団法人 関西経済連合会会長	森 詳介
一般社団法人 関西経済同友会代表幹事	加藤 貞男
神戸商工会議所会頭	大橋 忠晴